

インドの台頭をどう見るか

～フォーリン・アフェアーズ誌の4論文を中心に～

第一特別調査室 たかつか としあき
高塚 年明

1. はじめに

2004年に米投資会社ゴールドマン・サックスによる「BRICsと共に夢見る：2050年への道」と題するレポートが発表されてから、ブラジル、ロシア、インド、中国への関心が急速に高まっている。同レポートによれば、2004年のBRICs全体のGDP合計は世界の約8%を占めるに過ぎないが、2039年にはG6（日米英独仏伊）を抜き、2050年には世界のGDPのランキングが、中国、米国、インド、日本、ブラジル、ロシアの順になると予測している。

世界そして我が国では、20年近く驚異的な経済成長率を維持している中国に目を奪われがちであったが、近年、安定した経済成長を示しているインドに注目が集まってきている。フォーリン・アフェアーズ誌の2006年7/8月号に、「インドの台頭」として特集が組まれ、4本の論文^(註)が掲載された。本稿は、これらの主たる論点を整理し、インドの台頭を踏まえた上で、我が国の国家戦略構築の必要性について考察する。

2. 新たな成長モデル

(1) 国内市場、サービス産業の重視

ア 25年続く6%以上の成長率

インドの経済的成功は最近になって始まったものではない。1947年の独立以後30年間はインド経済は停滞していたが、80年代には経済成長軌道に乗り、1980年から2002年までに年率6%、2002年から2006年まで7.5%の成長を遂げている。この25年で見れば、インドは世界で最も優れた経済パフォーマンスを示してきた国の一つであると言えよう。この20年間だけでも、中産階級の規模は4倍に増え、現在、約2億5,000万人に達しており、貧困ライン以下の人口比率も毎年1%ずつ下がっている。同時に、人口増加率も2.2%から1.7%へと低下している。このことは経済成長が一人当たりの所得の増大をもたらし、購買力平価で1980年当時1,178ドルだったものが、現在3,051ドルへと増大している。

インドの台頭に関して特筆すべきは、経済発展への道筋が大変ユニークな点である。インドは、労働集約型で安価な製品を欧米市場、日本市場に輸出するという古典的なアジア型の発展戦略ではなく、輸出よりも国内市場を、投資よりも消費を、工業よりもサービス産業を、単純労働生産よりもハイテク産業を重視した。

現在、インドの経済成長を牽引しているのはサービス産業と国内消費である。消費のGDPに対する比率は64%という高い数値であり、欧州の58%、日本の55%、中国の42%

図 インド全州



(出所) 椎野幸平著『インド経済の基礎知識』(ジェトロ2006. 6. 29)

と比較すれば一目瞭然である。禁欲的で節約を旨とするインド人にとっては「消費は美德である」という考えは受け入れがたいが、モルガン・スタンレー銀行のエコノミストであるステファン・ローチ氏が述べているように、インドの消費主導型モデルは中国の資源動員型の経済成長モデルよりもバランスがとれている。

しかし、インド経済発展の最大の特徴は、国家の介入にもかかわらず、様々な分野で成功を収めた点である。インドの成功物語の核心は明らかに起業家による活動である。現在では、インド企業の競争力は高く、株式市場はブームを享受し、金融部門も近代的でよく管理されている。特に、1991年以降、政府も重い腰を上げ、従来からの政府主導の方式を

改め、経済改革に着手するようになった。貿易障壁と関税率を引き下げ、国家による経済統制を緩め、規制緩和を実施し、世界に対して市場を開放した。そのペースはゆっくりではあるが、改革は着実に加速している。

イ 非熟練雇用の不足と農業部門の遅れ

インド経済は産業革命を経ずに農業経済から一気にサービス産業に移行してしまった。世界の他の諸国は農業から工業へ、工業からサービス産業へと移行するのであるが、インドの場合はその中間段階に弱点を持っている。対GDP比で見るとサービス業が50%強を占め、農業は22%、工業は27%に過ぎない。ちなみに、中国の場合は工業が46%を占めている。しかも、比率の低いインドの工業はハイテクと熟練製造部門に集中している。

現在のインドは歴史的岐点にさしかかっていると見えよう。高い成長は今後も続くであろうし、更なる加速も見込めるが、こうした見通しを当然視することはできない。公的債務の規模が大きく、これが必要とされるインフラ投資を妨げている。全体としての労働力のわずか10%にしか適用されていないものの、過度に厳格な労働法（簡単に解雇できないことで有名）が、経営者に対し新たな雇用を躊躇させる要因となっている。中国と比較すればはるかに小さいが、公的経済部門が成長と雇用の大きな足かせになっており、その非効率が消費者の負担となっている。地方の人々は、国が管理する非効率な農産物の生産・流通システムに苦しめられており、野菜や果物の小売価格のわずか20~30%の収益しか受け取っていない。ちなみに、米国の場合はこの数値は40~50%である。

また、インドは洗練された資本・知識集約型の製造業を作り上げたが、より裾野の広い労働集約型産業の改革が実現できてはいない。経済成長にふさわしい新たな雇用が生じていないのはこのためである。多くのインド人は、中国では玩具や衣類などの輸出・製造部門で非熟練雇用が限りなく創出されていること、そしてより教育レベルの高いインド人が知識集約型のサービスを世界に提供していることに羨望と不満と念を抱いている。

ウ 不可欠な製造部門の強化

経済の歴史が示すところによれば、欧米が経験したように、通常、産業革命は一つの産業によって主導されるものである。英国における繊維の輸出、米国における鉄道がそれである。インドの場合、経済的な離陸と変貌をもたらすのは、世界の他の諸国がインドに対して事務職系の仕事をアウトソーシングすることかもしれない。諸外国に対するソフトウェア開発やビジネスの対応・処理に至るアウトソーシングの提供は、かつては皆無と言えらるほどであったが、今日では、年間200億ドルの規模にまで成長し、2008年までには350億ドルに達すると見られている。アウトソーシング業の障害となるものがあるとすれば、それは需要の落ち込みではなく、英語を話せる人材を育成するインドの教育体制の是非にかかっていると見えよう。

一方、ハイテク製造業は既にかかなりの強さを発揮しており、今後も拡大していくだろう。しかし、10年もすれば、「世界の工場としての中国」と「世界のバックオフィスとしてのインド」という区分けも、インドが製造部門を強化し、中国がサービス部門を強化すれば、

次第に消えていくだろう。そのためにも、インドは製造部門の強化が不可欠である。

(2) 教育、医療、水資源部門の遅れ

ア 公立学校から私立学校へ

政府の最も大きな失敗は公教育分野である。インドの公立小学校の教員の4人に1人は常時出勤せず、出勤した2人のうち1人は常時授業を行っていない。インド工科大学が世界的名声を得ていることは事実であるが、ムンバイの公立小学校の4年生の半数近くが初歩的な算数もできないでいる。そのため、貧しい家庭でさえ、子供達を公立学校から月謝1ドルから3ドルかかる私立学校（規模は大小様々である。）へ転校させている。こうした私立の小学校がインド全体でスラム街や村落で急速に作られている。教師の給料は、平均すれば私立の方がかなり低いが、私立の生徒の方が成績はかなり良い。小さな村でさえ、私立の小学校に通う子供の比率が16%にも達しており、公立に比べ成績も国語や算数で10%高い。インドの成功物語は、政府の対応に依存するのではなく、市民が自ら問題を解決していくというストーリーであり、こうした例は枚挙にいとまがない。

イ 医療、水資源の高負担

実際には民営化されている医療や水資源部門も同様に問題を抱えている。インド人の家計に占める医療支出の比率はなんと米国人より高い。また、最近では地方で新たな水資源のために掘られた井戸はほぼすべて個人の負担によるものである。ニューデリーのような都市部では不安定な水の供給に対して、市民が供給コストの半分以上を負担して状況に対処している。

公立保健所では常時40%の医師と3分の1の看護師が出勤していない。しかも公立保健所の医師は患者に対し有害で誤った治療をする確率が50%もあると言われている。

ウ 政府依存から自ら解決へ

政府には初等教育、医療、公衆衛生に関する社会サービスを提供する義務があるはずであるが、ますます多くの人々が自らこれらの問題を解決しているという矛盾はどのように説明できるだろうか。一つの回答は、インドの官僚と政治指導者が、国民の必要を満たす上で、「国民は国と官僚に依存せざるを得ない」という誤った認識を持っているために、時代についていけないということである。したがって、今後は、官僚主導型の近代化という考えを改め、政府の任務はすべてを管理・運営するのではなく、うまく統治することであり、国民のニーズを満たしていくことであると認識しなければならない。

幸いなことに、インドの国民は認識の切り替えを行いつつある。既にずっと以前から中産階級は政府の統治システムから離脱している。今や、貧困層でさえ民間サービスに依存しつつある。インド人は、脆弱な統治能力しかない国家が真に偉大な国家に到達するにはかなりの時間がかかることを知っている。すべてのインド人が優れた学校、まともな医療施設、清潔な飲料水を手に入れることができたとき初めて偉大な国家になることができるだろう。幸いなことに、インドの人口の半分は25歳以下である。今後も経済成長トレンド

が続けば、増大する人口も労働力として吸収していくことができる。当面は、人口の高齢化の問題は心配ない。エコノミストがこれを称して「人口の配当」と述べているように、これがうまく循環すれば、インドの歴史上初めて、国民の大多数が社会の基本的ニーズについて心配する必要のない社会を実現することができるであろう。しかし、インドの経済成長の黄金時代が続くことを当然視してはならない。改革を継続し、民間経済のペースについていけるよう政府の統治能力を向上させなければ、極めて大きな機会を失うであろう。

3. グローバル・バランスオブパワーとしてのインド

(1) インドの国家戦略

2005年7月、マンモハン・シン首相がブッシュ米大統領と核をめぐる合意が成立したと発表したとき、世界はインドの台頭に気付き始めた。米国がインドを事実上の核保有国と認めたのである。しかし、核をめぐる合意という前進は冷戦終焉後起きたインド外交政策の劇的な対応のほんの一部に過ぎない。今日、インドはグローバル・バランスオブパワーにおける振り子としての役割を持っていると言えよう。将来、インドは、アジアの安定の構築、中東の政治的近代化、グローバリゼーションの管理という21世紀における最も重要な課題について大きな役割を果たすことが可能であろう。

インドは国家戦略として、世界を三つの同心円として捉えている。第一は、近隣関係である。インドはこれを最優先し、外界からの圧力を拒否する。第二は、アジアとインド洋にまで及ぶ近隣関係である。インドは他の大国からの影響力に対しバランスをとることを目指し、他の大国からの切り崩しを拒否する。第三に、グローバルな関係である。インドは大国の一つとして、国際的な平和と安全保障における重要な役割を果たすことができるだろう。その一環として、インドは政治的目標と同様に貿易の促進のために積極的に対外援助を行っている。例えば、タリバン陥落後のアフガニスタンに6億5,000万ドルの援助を行った。また、中央アジア、シベリア、西アフリカそしてベネズエラに至るまで、インドのエネルギー企業が、先進諸国、中国に同行し油田開発に乗り出すこととなった。

また、安全保障に関しては、インドは積極的に防衛外交に徹している。インドは、軍事力増強によりインド洋地域の安定に十分貢献できるまでになった。それは米国とインドの共通の国益、すなわち、反テロリズム、イスラム過激派対策、民主化促進そしてシーレーンの安全確保をカバーできるまでになっている。特に、インド海軍の貢献は際立っている。その一例として、2004年末の津波災害における素早い対応が挙げられる。今日では、インド海軍は多国間軍事オペレーションにも参加可能である。

(2) 日本との戦略的パートナーシップ

小泉純一郎前首相が過去数年の間に日本の政治に変革を起こして以来、日本はインドにとり重要なパートナーとして登場した。2005年4月、小泉前首相は、訪印した際にインドとの「戦略的パートナーシップ」の構築を発表した。台頭する中国と始まったばかりの米国とインドとの同盟の中であって、日本はアジアの安定の確保のためにインドをキープレ

イヤーとして認識し始めた。

アジア経済の多様化を認識したからこそ、日本は、政治的理由から、インドに直接投資を行うようになった。その額は日本の対中国ODAを上回るまでになった。ブッシュ政権のスタート以来、日本はインドとの軍事協力の拡大、特に海洋の分野に関心を寄せてきている。インドもまた、エネルギー安全保障とアジアにおける安定したパワーバランスの維持という点で、日本と利害が一致すると認識し始めてきた。日本は、2005年12月の東アジアサミットに、中国の反対にもかかわらず、インドの参加を積極的に支持した。インドも日本も中国を潜在的脅威として認識して政治的協力関係を築こうとは考えていない。しかし、インドと日本は、安全保障面での協力の強化が新たな戦略的オプションとして必要であり、また、アジアの民主主義国間の協力の拡大が中国のインパクトを抑制できるということを理解している。

(3) 米国との同盟の可能性

ア 不可欠な対等の同盟

インドは米国の真の同盟国ではないという見方がある。しかし、それは、過去60年に及ぶインドの現実主義的対応と非同盟主義を誤解している。ニューデリーは対外的に国益としてそれが必要な場合、同盟関係を結ぶことにそれほど困難を感じていない。1971年のソ連との平和友好条約も多くの側面を持った同盟であった。米国との同盟においても様々な形が可能であろう。

しかしながら、インドが同盟関係を結ぶことができるということは、必ずしも米国と長期的な同盟関係を結ぶということを意味するのではない。それは共有する国益の範囲と同盟関係を維持する国の能力による。ブッシュ政権は共有する国益、例えば、中国とのバランスをとることと中東におけるイスラム過激派対策を期待している。もちろん、これらは長期的な戦略的協力の基礎をなすものである。そこから得られるものは確かに大きい、米国がインドを対等なパートナーシップを構築する能力がないと判断した場合には、同盟は決して必然的なものではないだろう。

また、共通の国益があるからと言ってそれが必ずしも同盟を必要とするということにはならない。インドにとり、2国間の力の不均衡、政治的協力に関する経験の不足、官僚による抵抗の存在が、米国との間の戦略的協力への歩みと範囲に制約を加えることになる。しかし、それでも、予見しうる将来、他の大国よりも米国との共通利益を見出すことが重要であることは否定できない。

イ 米国にも必要な同盟

ニューデリーは、インドの台頭を成功に導くためには、米国の支援が必要であるということを理解しており、また、ワシントンはグローバルな秩序や安全保障を確立する上で、インドが米国と同じ側に立つ対抗勢力として重要な役割を演ずることができると認識している。グローバリゼーションを加速するために、インドは他の途上国がこれに加わる上で極めて重要な役割を果たすことができる。現在の経済成長のペースが維持できれば、イン

ドは各国の経済成長のグローバルな再分配を実現する上で重要な力を発揮できるであろう。一方、インドは中東の政治の近代化という面において重要なプレイヤーになることができる。最近におけるイスラムマイノリティの権利確保と彼らの統合そしてパキスタンとの平和の構築におけるインドの成功例は強力なデモンストレーション効果を持つであろう。

米国は、インドとの長期的なパートナーシップを築くために、核に関する合意に含まれている「インドを例外とする」政策を確立しなければならない。しかしながら、インドは米国の単なる補助的なパートナーになるようなことはない。また、英国や日本と同じような形での同盟国になることは決してない。さらに、正式な同盟のフレームワークの中で戦術的独自性を目指すために「アジアのフランス」になることもないだろう。

今日のグローバルな安全保障の課題が存続するのであれば、米国は従順な同盟国よりある程度力を持った同盟国を必要とするであろう。インドの台頭は時々困難に遭遇するかもしれないが、ワシントンとは多くの面で共通の国益を守り、これを促進していくことが可能であろう。したがって、インドの台頭を支援することが米国の長期的な国益から見て必要なことであろう。

4. 米国との戦略的パートナーシップ

(1) 核保有国としてのインド

2005年7月、シン首相は、米印間の広範囲にわたる協力を含む遠大な「戦略的パートナーシップ」を表明した。これに応じてブッシュ大統領は、それまでの対インド路線を転換し、「インドを正統な核保有国として認める」と表明した。ここに、ニューデリーが過去30年にわたり求め続けてきた外交目的が実現した。翌2006年3月、核をめぐる合意の詳細が詰められた。

米国は、同合意における核の平和利用に関する協調に触れた部分を適切に理解すべきであり、今後の米国の安全保障にとって必要な包括的戦略再編の一部として位置づければ、インドとの取引はより好ましいものになるはずである。ワシントンが核の平和利用で譲歩したのは、別の領域でより多くのものを獲得するためである。それはイランの脅威、政情不安なパキスタン、そして行動の読みにくい中国などの国々が将来引き起こすであろう課題に対処していく上で、戦略的に重要な位置にあり、目覚ましい経済成長を遂げている民主国家インドへの支援と協調をワシントンは重視したからである。核保有国としての地位を認めることと引き換えに、インドを戦略的パートナーとして取り込むという取引は米国にとり妥当な決断であった。しかしながら、今回の合意がバランスを欠いていると見る反対派の指摘も正しい。事実、米国が何を譲歩するかについては明確に規定されているが、見返りにインドが何をするかという点については曖昧なままになっているからである。こうした不均衡ゆえに、インドの将来の行動が合意の成否を左右することになるだろう。

いずれにせよ核保有国としての地位を認められたことは、インド政府にとり大きな政治的利益をもたらすはずである。当然、今回の核をめぐる合意はインドの市民の間でも評価が高く、米国への好感度も上昇している。

(2) 核不拡散レジームへの影響

ア 北朝鮮、イランなどへの悪影響は最小限

インドが事実上の核保有国として認められたことに対する懸念もある。「NPTの非加盟国であるインドを核保有国として認知すれば、NPTの枠外に身を置いてきた国に事実上の見返りを与え、核不拡散レジームの規律と統合性を損なうことになる」というのが反対派が主張する最大のポイントである。このようなダブルスタンダードとも言える米国外交の政策転換が、核不拡散レジームにとって痛手になることは間違いないが、ダメージは何とか管理できるし、北朝鮮やイランなどへの悪影響はそれほどでもないと考えられる。なぜなら、北朝鮮の金正日国防委員長がNPTレジームなど気にするはずはないし、平壤の統治のイデオロギーは、共産主義と言うよりも、自給自足的経済と主体思想への狂信的な信仰であり、核不拡散という国際規範など初めから眼中にないからである。イランにしても同様である。イランが核開発プログラムを進めているのは、自国の安全保障に対する不安感と国威発揚のためである。北朝鮮、イラン両国にとってはこうした目的の方がNPTによる核不拡散レジームよりはるかに重要である。

イ NPT加盟国への悪影響の懸念

米印の核をめぐる合意の衝撃を最も切実に感じているのは北朝鮮やイランなどのならず者国家ではない。ならず者国家ではないが、これまで核開発に手を染めたことのある、あるいは開発を続けている「中間国」と、核保有の有無にかかわらず、NPTの義務を忠実に履行している「支持国」であろう。南アフリカ、アルゼンチン、ブラジル、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシ、韓国、台湾、そして最近ではリビアが「中間国」である。核開発を「中間国」が断念した理由はそれぞれ異なるが、いずれも「NPTによる核不拡散レジームを軽視すれば国際社会から排除される」という不安感によって開発を断念した部分が多い。したがって、インドに特例が認められたことで、「中間国」が「核開発をしても、長い間制裁に耐え保有し続ければ、いずれ核保有が認められる」と考えるようになれば、そうした誘惑に駆られる国が出てくる可能性もある。実際、ブラジルは現在濃縮を試みている。

一方、米印の核をめぐる合意は、NPTの下で核兵器保有を認められている5大国を含む核不拡散レジームを支えている多くの「支持国」にも大きな影響を与えるかもしれない。これらの国々は、ならず者国家に対抗し、また、「中間国」をNPTレジーム内に踏みとどまらせる上で重要な役割を果たしてきただけでなく、NPTのルールを踏みにじる国に対する重要な禁輸措置をとることで核不拡散レジームを直接支えてきたからである。

ウ 存続する核不拡散レジーム

ブッシュ政権は、インドとの合意と同時に「中間国」「支持国」への対応を図るべきであったが、幸いにも、その後の各国首脳との協議で、これまでのところは好ましい結果が出ている。それは、NPTの核不拡散レジームを存続させるために同意を取り付ける必要のある国々のほとんどが、米印の合意を支持するか、少なくとも黙認することとなったか

らである。

こうした国々が米印の合意を支持した理由は三つある。第一に、ニューデリーの核兵器保有が既成事実であり、インドが核技術を闇市場に流すようなことはせず、これまで責任ある態度をとってきたこと。第二に、インドはならず者国家ではなく、安定した民主主義国家であり、今後の世界秩序を構築していく上で大きな役割を果たすと期待されていること。第三に、核を開発したインドに対しては既に30年にわたって制裁が加えられており、インドの名声と技術は大きく損なわれ、「ルール違反国はこれを厳しく罰する」という先例が既に確立されていることである。

それゆえ、核不拡散レジームの構成国は米印合意を事実上受け入れ、ノーベル平和賞を受賞したエルバラダイ・I A E A事務局長も合意の姿勢を示したのである。ブッシュとシンの取引がダブルスタンダードであるという批判があるように、NPT体制を動揺させている部分もあるが、加盟国の離反や核不拡散レジームの崩壊といった事態にはならないだろう。核不拡散レジームへのダメージは限定的なものにとどまるはずである。

5. インドの台頭とカシミール紛争

(1) 確固たるインドの対応

インド政府はカシミールの領土をめぐるパキスタンに譲歩するつもりはない。この数十年で見ても、最も賢明なインドの指導者と考えられるシン首相でさえ、カシミールに関しては、いかなる領土的な調整にも応じない姿勢を明確にしている。国内で多くの分離運動に直面するニューデリーは、カシミールがこれらの独立運動に与える悪影響を恐れているからである。したがって、いかなる交渉も、領土的な調整はあり得ないという前提に基づくものでなければならない。

この2年間を見ると、パキスタン支配下のカシミールからインド支配下のカシミールへの過激派の侵入は減少している。カシミールでの暴力事件も収まっているが、武装勢力が壊滅へと追い込まれたわけではなく、インドの治安部隊は不法侵入してくるテロリストの居場所を突き止めて粉砕する作戦を続けている。インドが実効支配しているジャンム・カシミール州（図参照）には2002年以降、公正な手続きを経て成立した政府が存在しており、インドはこの地域の治安と秩序を維持するために、約25万人の兵士と10万人以上の予備役兵士で構成される大部隊を駐屯させている。

一方、パキスタンのムシャラフ大統領は、カシミール問題を有利に進展させるよう求めるイスラム原理主義の宗教指導者、そして彼らに共鳴する議員や軍高官たちの圧力にさらされている。その結果、パキスタン政府は、目立たぬよう配慮しつつも、イスラム過激派組織への支援を水面下で続けている。しかし、ムシャラフ大統領も、妥協に応じないイスラム過激派も、パキスタンが裏で支援している過激派がカシミールやインドで引き起こすテロに対し、インドの忍耐力が限界に近づいていることを理解していない。今や、インド軍は自らの計画に基づいてパキスタン国内にあるターゲットに迅速で断固たる行動をとるための態勢を整えている。

(2) 一層有利になるインド

インド市場が注目を集め、貿易を拡大し、軍事力も増大するにつれて、国際社会はますますパキスタンへの関心を失っていくだろう。加えて、パキスタンは今後更に困難な社会状況に直面していくと思われる。パキスタンのイスラム過激派は、既に疲弊している社会構造を引き裂こうとしており、パキスタンが統一国家として存在し続けているとは言いきれない情勢にある。イラン国境地帯にあるバルチスタン地方の分離主義者は、かつて東パキスタンが独立したように「第二のバングラディシュ」となることを望んでいるとも伝えられる。国内の脅威がパキスタンの軍事資源を消耗させており、カシミール紛争も交渉ではなく、パキスタンの疲弊によって解決される可能性もある。

カシミール紛争を解決できるか否にかかわらず、今後、状況はインドに有利な方向へと推移していくだろう。経済成長を続けるインドにとって、部隊の訓練・装備を強化し、カシミールにおける強固な軍事的プレゼンスを維持していくのが経済的負担になることはない。インドの対ゲリラ戦術は洗練されてきているし、人権擁護路線も強化されている。インドの治安部隊は、パキスタンのそれとは違い、国際社会の批判にさらされていない。こうした状況から見ても、インドはこれまで以上にカシミール住民の人心を勝ち取っていくと思われる。

(3) 必要な米国の関与

国際社会でのインドの立場が強化されたことで、カシミールをめぐるパキスタンとの紛争も新たな意味合いを持つようになった。これまでのところ、カシミール問題はインドの台頭にとって障害とはなっていない。しかし、インドとパキスタンがカシミール問題を2国間で解決できる見込みはほとんどない。

カシミール問題が、アジアそして世界の大国となることを目指すインドの野望を挫折へと追い込むことは恐らくないであろうが、間欠泉のように噴き出す紛争にインドの指導者は気を奪われ、その結果、パキスタンとの緊張が戦争へとエスカレートしていく危険もあろう。ワシントンは、インドとパキスタン双方に問題解決のための合意をまとめるよう働きかけ、紛争解決に向けた環境を整備すべきである。そのためには、ワシントンは両国に対する戦略を変更する必要がある。カシミール問題を解決することで南アジアの平和と安定を実現し、ワシントンとニューデリーとの確固たる戦略的パートナーシップを構築できるのなら、そうした戦略の変更を試みる価値は十分ある。米国がムシャラフ政権、あるいはその後継者への無条件の支援を認めれば、パキスタンとインドの実質的な和解の可能性は摘み取られるだろう。米国は南アジアにおいても、自ら掲げる民主主義の原則を支えていくべきである。曖昧な戦略では、パキスタンの権威主義的な支配体制を存続させるだけであろう。

ワシントンが現在のカシミール政策を変更しない限り、米国とインドが広範な領域において大きく関係を改善していくことは困難であろう。最近の米国の政権は、党派を問わず、米国の戦略的パートナーとしてのインドの役割に注目している。しかし、インドの政策決定者は、カシミールに関するパキスタンの悪行を米国が見逃してきたことを今も忘れてお

らず、米国の政府高官がインドとの友好関係についていくら発言しても、これを額面どおりに受け取れずにいる。カシミール問題ほど、感情的に米印関係を呪縛している問題はない。米国がインドとの間で長期的な運用に耐える力強いパートナーシップを構築するには、まずカシミールをインドから奪い取ろうとするパキスタンの動きを止める必要がある。

6. おわりに

かつてインドと言えば、ノーベル経済学賞受賞者であるグンナー・ミュルダールの大著「Asian Drama」で記述されているように、経済成長、経済発展の望めない世界であるという認識が定着していた。ミュルダールは、その根拠として「規律の不在」「貧困の悪循環」などいくつか挙げており、しかもその論理を東南アジアまで広げ、南アジアそして東南アジアに発展の可能性はないのではないかと、という暗い見通しを立てていた。

今日のインドの台頭を考えると、「Asian Drama」の時代とは隔世の感がある。我が国では、台頭するインドとの関係強化が叫ばれている。しかし、インドを中国へのカウンターパワーとしてのみ捉える傾向が強い。それはあまりに近視眼的であろう。なぜなら、近い将来、勢力地図が大きく変わるかもしれないからである。インド、中国は米国への接近を図り、米中、米印関係を対等の関係にまで引き上げようとしている。そして、中印も互いに接近を図っている。つまり、米国とアジアの間に、米中印のトライアングルができる可能性も十分あるからである。そうなれば、日米中トライアングルも影が薄くなるだろう。そもそも大国同士で連携あるいは同盟が繰り返される理由は何か。それは、現実の国際政治が正にパワーゲームだからであり、政治、経済、軍事が絡み合っただけでパワーが形成されるからである。それは、現在も予見しうる将来も変わらないであろう。

我が国としては、現段階で国家戦略をいかに構築していくかが極めて重要になる。具体的には、様々な比較優位をどこに求めていくか、そしてそれらをいかにして構築していくかである。特に我が国の場合、軍事力には強い制約を課しているだけに、量的にも質的にも、他国にも増して、より高いレベルの比較優位が必要とされる。現在、こうした要請に耐え得る態勢が存在するだろうか。この存否が、我が国が大国として生き残れるか否かの分岐点となるのではないだろうか。

(注) Gurcharan Das, “The India Model”, C. Raja Mohan, “India and the Balance of Power”, Aston B. Carter, “America’s New Strategic Partner?”, Sumit Ganguly, “Will Kashmir Stop India’s Rise?”, *Foreign Affairs*, vol. 85, No. 4 July/August 2006, pp2-56.